

平成30年度決算関係書類

〔事業報告及び決算報告（財産目録、貸借対照表、損益計算書、利益剰余金処分案及び監査報告書）〕

自：平成30年 4 月 1 日

至：平成31年 3 月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

目 次

平成30年度事業報告書	1
I. 組合の事業活動の概況に関する事項	2
1. 組合及び組合員をめぐる経済状況	2
2. 共同事業の実施状況	4
(1) 共同購入又はあっせんに関する事業	4
(2) 共同宣伝・販売促進又は市場開拓に関する事業	5
(3) 共同受発注システム等の開発・運用に関する事業	6
(4) 自動車部品・用品の流通に関する調査・研究事業	7
(5) 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業	8
(6) 教育・情報の提供に関する事業	10
(7) 組合員の福利厚生等に関する事業	11
(8) 前各事業に関する付帯事業	12
II. 組合の運営組織の状況に関する事項	14
1. 総代会、理事会及び委員会等会議	14
(1) 会議の開催状況	14
(2) 第5回通常総代会	14
(3) 理 事 会	15
(4) 正・副理事長会議	20
(5) 委 員 会	22
【経営組織委員会】.....	22
【事業運営委員会及び情報専門部会】.....	25
2. 組合員に関する事項	33
(1) 組合員の加入・脱退数の異動状況	33
(2) 組合員の出資金払込み状況	33
(3) 組合員の賦課金払込み状況	33
(4) 各ブロック代表の総代	33
(5) ブロック協議会及び支部の設立状況	34

3. 役員に関する事項	36
4. その他組合の状況に関する重要な事項	37
(1) 賛助会員の加入・脱退数の異動状況	37
(2) 他の団体への加入	37
(3) 外部会議参加	37
(4) 官庁申請事項等	37
(別紙1) 役員名簿	38
(別紙2) 賛助会員名簿	39
全日本自動車部品卸商協同組合組織図	41
 平成30年度決算報告書	 43
I. 財産目録	44
II. 貸借対照表	45
III. 損益計算書	46
IV. 剰余金処分案	49
V. 監査報告書	50

平成30年度事業報告書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

平成 30 年度事業報告書

I. 組合の事業活動の概況に関する事項

1. 組合及び組合員をめぐる経済状況

平成30年の我が国経済状況は、緩やかな回復基調が続き景気拡大期間は、戦後最長のいざなぎ景気に並ぶ長さになりました。昨年10月に第四次安倍内閣が発足し政権発足から6年、名目GDPの54兆円の増加や雇用拡大及び高水準の賃上げの実現など、日本経済は着実に成長軌道に向けて進展しています。

日本経済の好循環を更に力強く持続させるためには、国内の自動車販売市場の活性化と自動車関連民間設備投資の拡大が不可欠です。我が国の自動車産業は、裾野が広く、その売り上げ規模、雇用数、技術力等あらゆる面から見て、我が国の基幹産業であり、今後もますます発展し、積極的な取り組みを継続・強化していくことが自動車産業のみならず、工作機械を始めとする機械受注を継続的に増加させる等周辺産業にも好影響を与えることとなります。

他方で、自動車産業は、世界の一部で見られる保護主義回帰の流れ、人口減少による国内市場の縮小可能性、更には「電動化」、「自動走行」や「IoT」及びAI技術の進展、シェアリングの発展等の「100年に一度」と言われる大変革期に直面しています。

従って、自動車メーカー各社は持続的成長への経営戦略として、世界の潮流となっている自動運転（自動走行）等の先進技術開発を早急に進めるとともに、一方では、技術進歩により高度な電子制御を採用した魅力ある新車の投入、いわゆる次世代自動車と言われる「HV、EV、FCVに加えてクリーンディーゼル車、水素電池自動車」の発売、また、ユーザーの安全に対する意識の変化に伴い衝突被害軽減ブレーキなどの安全運転を支援するシステムを装備した自動車の販売を増加させています。その結果、これらの総保有台数は平成22年3月末の98万台から平成30年3月末には763万台と急激な増加となっており、その保有構造は燃費の良い軽自動車や次世代自動車への移行によって、それらの保有割合が増加しています。

国内の自動車販売状況は、新車販売台数について見ると、暦年別では、平成30年（平成30年1月～12月）の登録車販売台数は334.79万台（前年339.08万台、対前年比△1.3%減）、軽自動車販売台数は192.41万台（前年184.32万台、対前年比104.38%増）となり、登録車販売数は若干減少となったが軽自動車販売数が増加し、暦年別新車販売台数総合計（自動

二輪を除く）は527.20万台（前年523.40万台、対前年比100.73%増）となり、2年連続増加となり500万台を維持した。

次に、中古車販売台数（輸出台数及び永久登録抹消台数を除く）について見ると、暦年別では、平成30年（平成30年1月～12月）の登録車中古車販売台数は383.74万台（前年386.59万台、対前年比△0.7%減）、軽自動車中古車販売台数は311.39万台（前年307.15万台、対前年比101.4%増）となり、中古車販売台数総合計（自動二輪を除く）では695.13万台（前年693.74万台、対前年比100.20%増）となり、中古車販売総数が増加となりました。

一方、我が国の自動車保有台数は、平成30年12月末で82,192,828台（前年12月末81,948,036台、対前年比244,792台増で100.30%増）と微増ですが、①登録自動車は47,469,919台、対前年同月比3,099台（△0.01%）の減少、②軽自動車は33,017,935台、前年同月比12,673台（100.04%）の増加となっています。

次に、これらの自動車の平均使用年数と平均車齢について見ると、①平成30年3月末の乗用車（軽自動車を除く。）の平均使用年数は13.24年で対前年比0.33年伸長し、3年連続で増加した。貨物車（軽貨物自動車を除く。）は14.72年で対前年比0.35年伸長し、6年連続で増加し過去最高となった。また、②平成30年12月末の軽乗用車の平均使用年数は、14.73年で対前年比0.18年伸長し、軽貨物車は16.52年で対前年比0.10年伸長となっており、いずれも7年連続伸長しています。

一方、自動車の平均車齢について見ると、①平成30年3月末の乗用車は8.60年で対前年比0.07年伸長し、24年連続で過去最高齢となった、また、貨物車は11.41年で対前年比0.09年伸長となり、25年連続して最高齢となった。②平成29年12月末の軽乗用車は8.50年で対前年比0.13年伸長、軽貨物車は12.69年で対前年比0.16年伸長となっており、過去いずれも最高齢となり、13年連続伸長しています。

このように使用年数や車齢が伸びて整備を必要とする古い自動車が数多く運行されているにもかかわらず、自動車補修部品業界における地域部品商は、「HV、EV、FCVに加えてクリーンディーゼル車、水素電池自動車」等次世代車への車検整備問題、自動車販売ディーラーによる顧客の囲い込み、ガソリンスタンドのセルフ化及び部品の品質向上等による部品交換需要の減少、純正部品販売価格の引き上げ及び保証金徴収の要求並びに直販強化、更にはモノタロウ、Amazon及びブロードリーフ等のインターネット通販の拡大等、かつてないほど厳しい経済環境の変化に直面しています。

この経済環境の変化に伴う経営上の諸問題（純正部品販売会社との取引条件の適正化や受発注情報システムの改善及びリサイクル部品への対応等）に対しては、地域部品商が本組合に参加して一致団結のもと相互扶助の精神を発揮し、その経営基盤の強化及び共同事

業への積極的な取り組みが不可欠となっています。

そこで、全部協では、組合員たる地域部品商の経営発展に資する①各種の部品（中古部品を含む。）や用品等の商材の共同購入・あっせん事業の充実、②PB商品の開発、③受発注業務の効率化のために共通互換品番検索システムの充実と受発注・決済システム（ZEN-bukyo モール）の改善運用、更には、インターネット対策として「ZEN-bukyo Tool モール」等の共同事業を積極的に展開するとともに、④ETC2.0普及促進キャンペーンに協力する「ETC2.0車載器セットアップ事業」を登録店組合員と一体となって積極的に実施する、⑤組合員の主たる取引先である純正部品販売会社や自動車メーカーと懇談会や意見交換等を行い、純正部品の取引適正化となる基本契約書の締結等を推進するなど、組合員たる地域部品商の発展と経済的地位の向上に寄与することを目的として、以下に記載する活動を展開してまいりました。

2. 共同事業の実施状況

(1) 共同購入又はあっせんに関する事業

この事業は、組合員が需要する自動車の補修部品及び用品等について、組合員から委託を受けて、後記3の(2)に規定する「ZEN-bukyo モール（共同購買サイト＝共同受発注システム）」及び「ZEN-bukyo Tool モール」を活用して本組合が共同購買すること、又は組合員が購入を希望する新商品・新商材等（自動車用品・作業工具）の購入・あっせんを行うことにより実施した。

1) 共同購買事業

組合員の需要する次の商品を組合員のための共同購買事業の対象品目として実施した。

①Zen-ERic 商品の「ワイパーリフィール」購入、②Zen-ERic 商品の「軽自動車用ブレーキパッド」購入、③YBP 部品（台湾製優良ボディーパーツ等）購入、④自動車用品（ETC機器、間仕切りシート、タイヤチェンジャー、作業用手袋、その他用品等）購入、及び⑤ハンコック・タイヤの購入を「ZEN-bukyo モール＝共同購買サイト」の活用により実施するとともに、⑥自動車用品・作業工具の購入を「ZEN-bukyo Tool モールシステム」の活用により実施した。

品 目	取引回数・社	購 買 高	手 数 料 高
① ワイパーブレード・リフィール	延135社	6,920,166円	207,419円
② ブレーキパッド	延15社	398,790円	7,954円
③ YBP部品	2社	22,647円	678円
④ 自動車用品（ETC・手袋等）	—	3,303,919円	122,940円
• ETC機器	21回	1,526,490円	46,863円
• 間仕切りシート	33回	199,317円	9,961円
• タイヤチェンジャー等	1社	637,200円	19,116円
• 作業用手袋（池田ゴム）	120回	728,768円	36,394円
• その他用品等	7回	212,144円	10,606円
⑤ ハンコック・タイヤ	3社	105,092円	2,101円
⑥ ZEN-bukyo Toolモール(工具類)	1月130社	43,026,450円	1,339,373円
合 計	—	53,777,064円	1,680,465円

2) 購入・あっせん事業

組合員の需要する次の商品を組合員の購入・あっせん事業の対象品目として実施した。

①自動車中古部品購入・あっせん、②アドブルー購入・あっせん、③PM.NS、RCオプション購入・あっせん、④業務用PC購入・あっせん、⑤作業用ユニホーム購入・あっせん、⑥生駒商事の補修ガラス購入・あっせん、⑦オートウェイ社のタイヤ購入・あっせんを実施した。

商 品 名	取引回数及び 購買企業数等	購買高等	手 数 料 高
① 中古部品購入あっせん (BW)	706回	41,615,959円	1,338,958円
② アドブルー購入あっせん	51回	10,628,280円	104,112円
③ PM・NS、RCオプション購入あっせん	113企業	22,754,000円	1,228,716円
④ 業務用PC購入あっせん	0社	0円	0円
⑤ 作業用ユニホーム購入あっせん	623点	2,664,961円	62,300円
⑥ 生駒補修ガラス購入あっせん	552回	30,477,758円	配送料値引
⑦ オートウェイ社のタイヤ購入あっせん	131回	6,842,981円	配送料値引
合 計	—	—	2,734,086円

(2) 共同宣伝・販売促進又は市場開拓に関する事業

1) Zen-ERic 部品（PB 商品）等の販売促進展示会開催事業

この事業は、上記(1)の共同購買事業の商品のうち、「ワイパーブレード・リフィー

ル」及び「軽自動車ブレーキパッド」等、全部協の「Zen-ERic 部品（PB 商品）」の見本を展示し並びに購入・あっせん事業の品目の普及PRと販売促進を行う事業であるが、開催4年目のため参加事業者等が1企業もいなかったため本年度は中止とし、実施は次年度に繰越とした。

2) 自動車の不正改造防止運動及び点検整備促進運動の事業

この事業は、自動車の安全確保を図るとともに、自動車の部品・用品の販売促進のため、国土交通省の主催する「自動車不正改造防止運動」及び「自動車点検整備運動」に協力して、それぞれの協議会から配布される「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布して、自動車の不正改造運動及び点検整備促進運動を次のように展開・実施した。

- ① 国土交通省の主催する「自動車不正改造防止運動」に協力し、「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布した（6月末）。
- ② 国土交通省の主催する「自動車点検整備運動」に協力し、「ポスター及びチラシ」を全組合員に配布した（9月末）。

3) ETCセットアップ事業者に関する事業

上記の他、共同購入事業のETC機器の販売促進とETC2.0車載器の普及促進キャンペーンを推進するため、ETCセットアップ事業者の地位を確保し、セットアップ店業務を行う組合員とセットアップ店契約を締結しセットアップ業務機器等を貸与、取扱説明・指導及びPR・普及事業を次のように実施した。

- ① 平成30年1月15日に全部協がITSサービス高度化機構と「ETC2.0セットアップ事業者の契約を締結し、「ETC2.0セットアップ事業者の業務を実施し、平成30年度末現在、ETC2.0セットアップ登録店として登録して、その業務を行っている組合員は31企業である。
- ② 前記登録店が実施したセットアップ済自動車数は2,670台となっている。

(3) 共同受発注システム等の開発・運用に関する事業

1) WEB共通互換品番検索システムに関する事業

この事業は、組合員が部品発注のため、部品の互換品番検索を行うために必要とする「共通互換品番検索システム事業」の運用を実施した。

事業名	利用企業数	利用拠点数	利用料	利用料収入
共通互換品番検索システム事業	317企業	642拠点	1拠点につき 月額3,240円（6拠点以上は割引）×利用月数	23,852.9千円

- ① 「互換品番検索システム事業」の利用企業数は317社（うち組合員308社組合員総数の68.6％が利用）（前年度末314社うち組合員303）で、利用拠点数は642拠点うち組合員の拠点630拠点（前年度末632拠点うち組合員620拠点）10拠点（うち組合員10拠点）増となった。
- ② データ入力報奨制度による組合員の協力を得て、データ蓄積量が39万4千件（前年度末37万4千件）と約2万件増（前年末約1万4千件増）となった。
- 2) 共同受発注・決済システム（ZEN-bukyoモール＝共同購買サイト）等の開発・運用に関する事業

「共同受発注・決済システム（ZEN-bukyoモール＝共同購買サイト）」の運用を行うとともに、組合員の利用効率を高めるために当該「共同受発注・決済システム（ZEN-bukyoモール＝共同購買サイト）」の大幅な見直しを行い、誰でも出展商品を閲覧できるようにし、かつ、組合員が組合の許可を得て「デットストック商品」を出展することができるようZEN-bukyoモール（共同購買サイト）システムの改訂版開発を行うとともに、ZEN-bukyo Toolモールシステムを組み入れた。

事業名	開発委託費等
ZEN-bukyoモール（共同購買サイト）の開発及び運営費	1,023.7千円

3) 「OEM車両データ」の改訂に関する事業

上記「共通互換検索システム・データ」の基本データとなる自動車メーカー間のOEM車両が数多く販売されていることに鑑みて、平成24年度に作成した「OEM車両データ」の更新改訂を行った。

(4) 自動車部品・用品の流通に関する調査・研究事業

1) 部品商の基礎統計・取引実態調査事業

この事業は、組合員の取引先との取引適正化及び経営効率化を図るために、組合員の基礎統計及び自動車部品・用品の取引実態調査の調査票を平成30年10月に配布し、11月～12月に回収（回収率63.5%）、12月～平成31年1月に集計・分析し、その結果を、平成31年2月1日に全組合員に対して配布した。

調査項目	調査対象	時期	費用
組合員の基礎統計・取引実態調査事業	全組合員	10月～平成31年2月実施	1,016千円

(5) 団体交渉及び団体協約の締結に関する事業

1) 【自動車メーカーとの懇談会開催】

組合員の取引先のメーカー系自動車部品販売会社との間に純正部品に関する取引の適正化を図るため、純正部品の流通問題等について、三菱ふそうトラック・バス(株)と懇談会を実施し意見交換を行った。

●三菱ふそうトラック・バス(株)との懇談会実施

・日 時：平成30年7月5日(木) 11:00～12:30

・場 所：東京・全部協会議室

・出席者：三菱ふそうトラック・バス(株)：

カスタマーサービス部長 大根 淳一 氏

同部部品販売施策担当マネージャー 藤岡 収 氏

全部協：新戸部理事長

取引改善専門部会 森川委員長、香川委員、今川委員

佐藤理事（東北ブロック協議会代表）

杠副理事長（福岡県部品商組合会長）

平山理事（熊本県部品商組合理事長）

事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川主任

・懇談テーマ：「三菱ふそうトラック・バス(株)における部品商への販売価格改定問題の対応について等」

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

●三菱ふそうトラック・バス(株)との打合せ会実施

・日 時：平成30年10月5日(木) 10:30～12:00

・場 所：東京・全部協会議室

・出席者：三菱ふそうトラック・バス(株)：

カスタマーサービス部長 大根 淳一 氏

同部部品販売施策担当マネージャー 藤岡 収 氏

全部協：新戸部理事長

取引改善専門部会 森川委員長、前田委員、今川委員

香川委員（WEB参加）

佐藤理事（東北ブロック協議会代表）

杠副理事長（福岡県部品商組合会長）

事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川主任

- 打合せ会テーマ：「平成30年7月5日の三菱ふそうトラック・バス(株)との懇談会において、FUSO側が持ち帰って検討となった問題点についての回答事項」

2) 純正部品販売会社と締結する取引基本契約書{案}に係るマツダパーツ(株)との実務者会議（WG）の実施

●第8回実務者会議（WG）

- 日 時：平成30年12月14日（金）16：30分～17：30

- 場 所：全部協会議室

- 出席者：マツダパーツ(株)：

常務取締役営業本部長 小島 和浩 氏

営業本部営業推進部長 池田 正勝 氏

営業本部営業推進部マネージャー 間瀬 隆 氏

全部協：森川副理事長、船場専務理事、赤坂事務局長

- 議 題：前回の会談（第7回WG：平成30年1月24日）で懸案となっていた次の事項について、緊急会談となり森川取引改善専門部会委員長と事務局（専務理事、事務局長）で対応し説明を受けたが内容が不十分として、平成31年1月17日に再度実務者会議を実施することとした。

(1) 取引基本契約書練り直しについて

(2) 売買債権の補償方式について

(3) 今後の日程他

(4) その他

●第9回実務者会議（WG）

- 日 時：平成31年1月17日（木）10：30～12：00

- 場 所：全部協会議室

- 出席者：マツダパーツ(株)：

常務取締役営業本部長 小島 和浩 氏

営業本部営業推進部マネージャー 間瀬 隆 氏

全部協：新戸部理事長、杠副理事長

取引改善専門部会：森川委員長、前田委員、今川委員、香川委員

事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川主任

- 議 題：前回の会談（第8回WG：平成30年12月14日）で懸案となっていた次の事項を確認した。

- (1) 連帯保証人を求めることの削除
- (2) 売掛金の支払い（決済）期間短縮への他応
- (3) その他
- (4) 今後の日程他

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

(6) 教育・情報の提供に関する事業

1) 研修会（講習会）の開催

① 中小企業会計啓発・普及セミナーの開催

独立行政法人中小企業基盤整備機構の委託を受けて「中小企業会計啓発・普及セミナー」を平成30年10月30日(火)19:00～21:00に京都支部（参加受講者数：32名）で実施した。

② 組合員の経営戦略のための講習会開催

次の各県支部及びブロック協議会で開催した。

- (イ) 平成30年5月1日愛知県支部講習会（参加受講者数：16社34名）
- (ロ) 平成30年6月22日大阪支部研修会（参加受講者数：26名）
- (ハ) 平成30年6月23日兵庫県支部研修会（参加受講者数：35名）
- (ニ) 平成30年10月23日東北ブロック協議会（参加受講者数：32名）

③ 実務者に対する普及研修会

○テーマ：「ZEN-bukyo モール」、「ZEN-bukyo Tool モール」及び「共通互換品番検索システム」の利用方法等についての普及研修会

○講 師：新井雄一事業運営委員会委員及び情報専門部会委員

○研修場所等：

- (イ) 平成30年7月27日(金) 仙台市、東北ブロック協議会（受講者：34名）
- (ロ) 平成30年9月29日(土) 金沢市、東海・北陸ブロック北陸支部（受講者：26名）
- (ハ) 平成30年11月29日(木) 大阪市、近畿ブロック協議会（受講者：23名）

2) 情報提供事業

① 全部協機関誌「オートモーティブ・プライムニュース」の発行

本機関誌（タブロイド判8頁程度の紙面印刷物）「オートモーティブ・プライムニュース」を作成し発行していた委託会社が赤字増加に伴い発行受託を辞退したため、当面発行休止とした。

② 「メルマガ全部協ニュース」の発行（毎月発行年12回）

上記の機関誌の他、全部協の組合事業活動や各ブロック協議会及び各支部（各県部品商組合を含む。）の事業活動について、毎月1回「メルマガ全部協プライムニュース」として全組合員及び賛助会員に配信した。かつ、組合員の希望する役員及び従業員に対しても配信した。

③ 全部協ホームページの運用

(イ) 「組合員ルーム」の運用

全部協ホームページの「組合員ルーム」に以下の事項に関する情報提供を掲載した。なお、ホームページの見直しを行い、平成31年1月からリニューアル版に変更した。

- 流通委員会で作成した「取引基本契約書」
- 経済産業省が公表した「自動車補修部品産業の未来ビジョン（自動車補修部品適正取引の推進）」
- 純正部品販売会社との懇談会に関する情報
- 「ZEN-bukyo モール（共同購買事業）の実施内容」に関する情報提供
- 「ZEN-bukyo Tool モールの実施内容」に関する情報提供
- 「新共通互換品番検索システム事業」の利用方法について
- 「メルマガ全部協プライムニュース」の掲載
- 役員会・委員会活動等の議事録掲載

(ロ) 「賛助会員ルーム」の運用

賛助会員のための「賛助会員ルーム」を活用し、賛助会員に本組合の活動状況に関する情報提供を掲載した。※2018年12月まで

(ハ) ホームページに「バナー広告アイコン」を貼り付け賛助会員等の広告掲載に供した。

(7) 組合員の福利厚生等に関する事業

福利厚生等に関する事業として保険会社の団体保険事業及びPL保険事業を実施した。

- 1) 組合員及び従業員の福利厚生のため、「災害保障特約付き定期保険及び医療保障保険事業」を継続して実施した。

なお、前年9月～本年8月までの決算は、次のとおり。

(平成29年9月1日～平成30年8月31日の決算報告)

① 災害保障特約付き定期保険：

加入組合員：132社（前年度140社）、被保険加入者1,281人（前年度1,321人）、
総保険契約高：34億5,910万円（前年度36億2,730万円）、保険料掛金：25,155.4千
円（前年度26,591.2千円）、保険金支払給付：5件6,124.9千円（前年度1件188千円）、
配当金：8,135.9千円、還元率32.4%（前年度11,518.2千円、還元率43.3%）

② 医療保障（団体扱い）保険：

加入組合員：14社（前年度13社）、被保険加入者数：118人（前年度117人）、保
険料掛金：1,991.9千円（前年度1,839.6千円）、保険金支払給付：0件0千円（前年
度1件48千円）、配当金：453.1千円、還元率22.8%（前年度412.5千円、還元率21.8%）

2) 組合員の取引上発生する損害を補完するため、「PL保険事業」を継続して実施した。

(平成30年2月1日～平成31年1月31日の決算報告)

- 加入組合員：89社（前年度90社）
- 掛金保険料：4,490.6千円（前年度4,644.8千円）

(8) 前各事業に関する付帯事業

1) 組合員の指導事業

上記の(1)～(7)の事業を組合員に普及するため、全国8ブロック（各ブロック協議会
を含む。）及び各県支部に出向き当該地域の組合員に対して報告説明し、意見交換を
実施した。

① ブロック会議の開催

- (イ) 平成30年10月23日(火) 仙台市：東北ブロック（出席者数：32名）
- (ロ) 平成31年3月9日(土) 熊本市：九州沖縄ブロック（出席者30名）
- (ハ) 平成31年1月21日(月) 九州ブロック次世代イノベーション研究会（出席者10名）

② 各支部等の指導事業

- (イ) 平成30年4月6日(金) 京都市：京都府支部（出席者25名）
- (ロ) 平成30年5月25日(金) 福岡市：福岡部品商組合（出席者48名）
- (ハ) 平成30年6月15日(金) 一関市：岩手県支部総会（出席者12名）
- (ニ) 平成30年6月26日(火) 札幌市：北海道支部（出席者22名）
- (ホ) 平成30年9月29日(土) 金沢市：北陸支部（出席者17名）

2) 組合の組織・運営体制及び共同事業に関する事業運営

上記の(1)～(7)の事業を効率的に実施するため、次のとおり基本的事項について委員

会検討方式とし、理事会承認のもとに事業運営を行った。

なお、委員会等の開催日時等は、後記の会議開催内容を参照のこと。

- ① 組合の組織・財政問題、教育・情報提供、広報及び共同事業実施項目等に関する基本的事項については、経営組織委員会で討議検討した。

特に、組合の共同事業充実のため、(イ)「賦課金（組合費）」の値上げについては、平成30年6月18日(月)開催の第5回通常総代会において承認・決定して頂き平成31年4月1日からおおむね3年間に於いて組合員1人当たりの月額賦課金（組合費）の値上げを実施することとした。

又、(ロ)「共通互換品番検索システム」の使用料値上げについては、同じく第5回通常総代会において承認・決定して頂き。平成30年4月1日から1拠点当たり月額1,000円の値上げ（ただし、利用拠点数が6拠点以上の組合員は、割引値上げとする。）とした。

- ② 純正部品販売会社との取引条件の改善問題に関する基本的事項については、経営組織委員会で討議検討した。

- ③ 自動車部品・用品に関する共同購買・あっせん事業の基本的事項については、事業運営委員会で討議検討した。

- ④ 組合員のIT化推進や共同受発注システム事業に関わる「共通互換品番検索システム」及び「ZEN-bukyoモール（共同購買サイト）の開発・運営等の基本的事項については、事業運営委員会の情報専門部会で討議検討した。

なお、上記の経営組織委員会、事業運営委員会及び情報専門部会の開催は、後記Ⅱの諸会議の開催内容に記載するところによる。

3) 自動車関係団体の統一事業への協力

国土交通省と自動車関係団体等で実施する不正改造防止運動及び自動車点検整備推進運動に協力し、全部協の全組合員の協力を得て、その不正改造防止運動及び自動車点検整備の重要性を積極的にPRし自動車ユーザーの啓発に努めた。

Ⅱ. 組合の運営組織の状況に関する事項

1. 総代会、理事会及び委員会等会議

(1) 会議の開催状況

通 常 総 代 会	1 回
理 事 会	5 回
正・副理事長会議	2 回
経営組織委員会	4 回
取引改善専門部会委員会	2 回
事業運営委員会	6 回
同 臨時委員会	3 回
情報専門部会	7 回

(2) 第5回通常総代会

○招集年月日：平成30年5月21日(月)

○開催日時：平成30年6月18日(月) 午後1時00分～3時45分

○開催場所：東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号

「ホテルラングウッド」の2階「鳳凰の間」

○総代総数：54人

•出席者数：49人

内訳	{	本人出席	39人
		委任状出席	0人
		書面出席	10人

•欠席者数：5人（大阪地震のため交通事情悪化のため出席出来ず。）

○出席理事の氏名（以下敬称略）（理事定数：17名）

•本人出席理事：（14名）

理 事 長：新戸部八州男

副理事長：前田祐一、森川 等、山下藤雄、平尾憲二

専務理事：船場 透、

理 事：宮田正昭、佐藤 徹、坂井泰介、柄崎一郎、河上稔夫、布施茂雄、
平山正也、高見建三、

- 欠席理事：(3名) 香川裕嗣、森聡一郎、松尾徳一
 - 出席監事の氏名：(定員：2名)
 - 本人出席監事 (1名)：川北晃司、欠席監事 (1名)：森下辰彦
 - 議長選出：総代佐藤徹 (宮城県、(株)佐藤部品代表取締役)
 - 議 題：
 - 第1号議案 平成29年度事業報告書及び決算報告書 (財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び監事報告書) の承認について＝可決
(監事の監査報告)
 - 第2号議案 平成30年度事業計画(案)及び収支予算(案)の承認について＝可決
 - 第3号議案 経費 (組合費) の賦課及び徴収方法の決定について＝可決
 - 第4号議案 共通互換検索システム事業規約改定(案)について＝可決
 - 第5号議案 役員 (理事及び監事) の報酬決定について＝可決
 - 第6号議案 役員の選任について＝可決
 - 第7号議案 字句の一部修正委任について＝可決
- なお、議事録は全組合員に配布するとともに、ホームページの「組合員ルーム」に掲載した。
- 総代会終了後：「共通互換品番検索システム」のデータ入力者の年間報賞金授与式を実施
- 総代会終了後、組合員企業研修講演会を実施 (午後4時～5時20分)
- 演題：「OBD車検導入によるアフター市場への影響」～今後の展望～
- 講師：国土交通省自動車局整備課係長奥村貴志氏

(3) 理 事 会

1) 第36回理事会

- 日 時：平成30年4月19日 (木) 13：15～17：00
- 場 所：東京新橋・「ニュー新橋ビル地下2階ホール会議室」
- 役員定数：理事17名、監事2名
 - 出席理事：17名：

新戸部理事長、前田副理事長、山下副理事長、森川副理事長、平尾副理事長、宮田理事、佐藤理事、坂井理事、柄崎理事、香川理事、河上理事、布施理事、森理事、松尾理事、平山理事、高見理事、船場専務理事
 - 出席監事：2名：川北監事、森下監事

- 事務局出席者：赤坂事務局長、佐川広報室主任

○審議事項議題：

① 第5回通常総代会上程議案について＝可決

(第5回通常総代会の上程議案は次のとおりとする。)

- 第1号議案 平成29年度事業報告及び決算報告の承認について
- 第2号議案 平成30年度事業計画(案)と収支予算(案)について
- 第3号議案 経費(組合費)の賦課及び徴収方法の決定について
- 第4号議案 共通互換品番検索システム事業規約改定(案)について
- 第5号議案 役員(理事及び監事)の報酬の決定について
- 第6号議案 任期満了に伴う役員の選任について
- 第7号議案 字句の一部修正について

② 次期常勤役員(専務理事)候補者の選任制限年齢特例の承認の件＝可決

③ 事務局長の雇用契約期間更新延長の承認の件＝可決

④ 顧問の委嘱について＝可決

⑤ 経営組織委員会及び事業運営委員会の委員委嘱(案)について＝可決

⑥ 組合員の脱退承認について＝可決

⑦ 次年度理事会・委員会開催方法と日程について＝可決

⑧ 機関誌発行の一時休刊について＝可決

⑨ 第5回通常総代会の開催方法について＝可決

○その他報告事項

① 「共通互換品番検索システム」のデータ入力者年間報奨授与(総代会にて)

② ハンコックタイヤの共同購入あっせん取り扱い中止について

③ 自動車メーカー(スズキ株)との懇談会報告

④ ブロードリーフとの情報交換会報告

⑤ 共同購買事業の組合員利用状況報告

⑥ ETC2.0(ETC含む。)セットアップ事業利用状況報告

⑦ ホームページ改訂更新について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第37回理事会

○日 時：平成30年6月18日(月) 15：10～15：30

○場 所：東京日暮里・「ホテルラングウッド2階会議室」

○役員定数：理事：19名、監事：2名

- 出席理事：16名：

宮田正昭、新戸部八州男、佐藤徹、新井雄一、森川等、前田祐一、坂井泰介、
山下藤雄、柄崎一郎、本郷 浩、河上稔夫、杠 和俊、平山正也、仲里 賢、
船場 透

- 欠席理事2名：香川裕嗣、中西通博、北 哲也

- 出席監事：川北晃司、森下辰彦

- 事務局出席者：赤坂事務局長

○ 審議事項議題：

- 第1号議案 理事長（1名）及び専務理事（1名）選出の件

理事の互選により理事長は新戸部八州男氏、専務理事は船場透氏を選出

- 第2号議案 副理事長4名の選出の件

理事の互選により副理事長4名は、森川 等氏、山下藤雄氏、香川裕嗣氏、
杠 和俊氏が選出された

- 第3号議案 組合員及び賛助会員の加入承認について＝可決

- 第4号議案 災害保障特約付き団体定期保険の保険掛金変更の件＝可決

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

3) 第38回理事会

○ 日 時：平成30年8月2日（木）13：15～17：00

○ 場 所：東京有楽町電気ビル北館19階・「全国商工会連合会会議室」

○ 役員定数：理事：19名、監事：2名

- 出席理事：19名：

新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、杠副理事長、宮
田理事、佐藤理事、新井理事、坂井理事、前田理事、柄崎理事、本郷理事、河
上理事、中西理事、北理事、平山理事、木下理事、仲里理事、船場専務理事

- 欠席理事0名：

- 出席監事：2名：川北監事、森下監事

- 出席顧問1名：平尾顧問

- 事務局出席者：赤坂事務局長、佐川広報室主任

○ 審議事項議題：

① 組合員の自由脱退予告の承認について＝可決

② 賛助会員の脱退・加入承認について＝可決

③ 組合員の出資金及び賦課金納入細則（改正案）について＝可決

- ④ 今後における全部協の事業活動方針について＝可決
- ⑤ 西日本豪雨被害状況と被災組合員企業への対応について＝可決

○報告事項

- ① 新たな全部協委員会委員名簿について
- ② 正副理事長会議の報告
 - 卸問屋との関係改善、・役員の役割を決める、
 - 実務責任者のメールアドレス登録のお願い、
 - 平成30年度スケジュール
- ③ 経営組織委員会の報告
 - 委員会活動方針
 - FUSO との懇談会報告
 - メーカーとの懇談会
 - 機関誌（プライムニュース）発行継続の可否
 - 福岡県開催の地方理事会開催要領
 - 訪米視察計画案内について
 - 「基礎統計・取引実態調査」実施スケジュール
- ④ 事業運営委員会の報告
 - 委員会活動報告
 - ETC2.0セットアップ事業促進チラシ・資料請求FAX用紙
 - 共同事業普及推進のための地方での会合開催について
 - 輸入自動車部品ポータルサイト（partslink24）の紹介
- ⑤ 大阪支部からの報告

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

4) 第39回理事会

○日 時：平成30年10月11日(木) 13：30～17：00

○場 所：福岡市博多区・「八仙閣本店会議室」

○役員定数：理事：19名、監事：2名

• 出席理事：19名：

新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、杠副理事長、宮田理事、佐藤理事、新井理事、前田理事、坂井理事、柄崎理事、本郷理事、河上理事、中西理事、北理事、平山理事、木下理事、仲里理事、船場専務理事

• 出席監事2名：川北監事、森下監事

- 出席顧問1名：平尾顧問
- 事務局出席者：赤坂事務局長、
- オブザーバー：九州ブロック協議会所属組合員の参加希望者

○審議事項議題：

- ① 組合員の加入・脱退の承認について＝可決
- ② 次年度からの賦課金及び互換検索利用料徴収方法について＝可決
- ③ 若手実務者（例えば、青年部など）の会議体を設けることについて＝可決
- ④ 北海道胆振東部地震の被災地域への対応について＝可決

○報告事項

- ① FUSO との懇談会（10/5）とメーカーへの懇談会申し入れ対応について
- ② ホームページ刷新改訂時期と管理運営先変更について
- ③ 第41回理事会（4月）の開催日変更について
- ④ 共同事業への参加協力お願いについて

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

5) 第40回理事会

○日 時：平成31年1月24日(木)

○役員定数：理事：19名、監事：2名

• 出席理事：19名：

新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、杠副理事長、宮田理事、佐藤理事、新井理事、前田理事、坂井理事、柄崎理事、本多理事、河上理事、中西理事、北理事、平山理事、木下理事、仲里理事、船場専務理事

- 出席監事2名：川北監事、森下監事
- 出席顧問：平尾顧問
- 事務局出席：赤坂事務局長、佐川広報室主任

○審議事項議題：

- ① 組合員の加入・脱退承認について＝可決
 - 組合員異動状況報告
 - 組合加入者数と出資口数報告
- ② 賛助会員の脱退承認について＝可決
- ③ WEB 共通互換品番検索システム事業規約（改正案）について＝可決
- ④ 全部協「取引基本契約書」の改定案について＝可決
- ⑤ 職員等の健康診断に関する規則（改正案）について＝可決

- ⑥ 団体保険制度見直しについて＝可決
- ⑦ 大型自動車部品商部会（仮称）を設けることについて＝可決
- ⑧ 次世代イノベーション会議（仮称）の位置づけについて＝可決

○その他報告事項

- ① 正副理事長会議報告
- ② 平成30年度予算執行状況について
- ③ 平成30年度「基礎時計・取引実態調査」の報告
- ④ 取引改善専門部会の報告（マツダパーツ㈱打合せ、ホンダ部販問題）
- ⑤ 次世代イノベーション会議（福岡開催）の報告
- ⑥ 平成31年（2019年）理事会・委員会開催方法と日程(案)について
- ⑦ 共同事業組合員利用状況
 - 互換システム
 - ETC2.0セットアップ事業
 - 「ZEN-bukyo モール」・「ZEN-bukyoTool モール」
- ⑧ 全国中小企業団体中央会が実施する「業務災害補償制度」の概要説明
東京海上日動火災保険(株)担当者より説明した。

(4) 正・副理事長会議

1) 第8回正副理事長会議

- 日 時：平成30年7月12日(木) 13：00～17：00
- 場 所：全部協会議室（東京・上野）
- 出席者：新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、船場専務理事
- 欠席者：杠副理事長、平尾顧問
 - 事務局出席者：赤坂事務局長、佐川広報室主任
- 議 題：
 - ① 第5回通常総代会で承認された事業計画の推進
 - 平成30年度における運営体制及び事業活動実施方針について
 - ② 事業推進の具体策
 - 経営組織委員会の検討事項、・事業運営委員会の検討事項
 - ③ 次回理事会（8月2日の第38回理事会）の議題について
 - 組合員及び賛助会員の加入・脱退について
 - 組合員企業の豪雨被害状況 等

○その他報告事項：

- ① FUSO との懇談会報告
- ② 機関誌「オートモーティブプライムニュース」(仮) 企画案
- ③ 訪米視察実施方法について (CES 視察)
- ④ 福岡県での地方理事会開催要領
- ⑤ IAAE への実行委員会としての参加協力について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第10回正副理事長会議

○日 時：平成31年1月16日(水) 13：00～17：00

○場 所：全部協会議室 (東京・上野)

○出席者：新戸部理事長、森川副理事長、山下副理事長、香川副理事長、杠副理事長、
船場専務理事

• 欠席者：平尾顧問

• 事務局出席者：赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 大型自動車部品商部会を設けること (提案)
- ② リサイクル事業者との連携の進め方について (提案)
- ③ 委員会体制の見直しについて
 - 次世代イノベーション会議及び大型自動車部品商部会の位置づけ
- ④ 共同事業推進の強化 (コア事業への参画強化) 策について
 - 「ZEN-bukyo モール」
 - 「ZEN-bukyoTool モール」、
 - ETC2.0 セットアップ事業
 - 団体保険事業
- ⑤ 全部協の組織強化と組織内外部における組織価値の見直し
- ⑥ ホンダ部販の取引基本契約書 (案) について
- ⑦ 全国中小企業団体中央会の業務災害保障制度への加入案内について
- ⑧ 平成31年 (2019年) の年間スケジュールについて

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

(5) 委員会

組合の運営・財政基盤強化、共同事業及び組合員の取引条件改善問題等を適切かつ効果的に実施するため、以下のとおり委員会等を開催した。

【経営組織委員会】

本委員会は、組合の組織運営、財政問題及び広報活動並びに組合員の取引適正化への対応及び人材育成等に関して、以下のとおり討議・検討した。

1) 第20回経営組織委員会

○開催日時：平成30年7月18日(水) 11:15～16:30

○開催場所：東京・全部協会議室

○出席者：森川等委員長(埼玉)、香川裕嗣副委員長(大阪)、宮田正昭委員(北海道)、佐藤 徹委員(宮城)、岸 友章委員(栃木)、久保田大輔委員(長野)、柄崎一郎委員(石川)、中西通博委員(岡山)、杠和俊委員(福岡)

○欠席者：新戸部八州男理事長(青森)

○事務局：船場透専務理事、赤坂邦雄事務局長、佐川織江広報室主任

○議題：

- ① 新委員会メンバー紹介
- ② 正副理事長会議の報告
- ③ 全部協役員の役割について(案)
- ④ 三菱ふそうトラック・バスとの懇談会報告
- ⑤ 純正販社との懇談会開催予定
- ⑥ 機関誌発行継続の方法
- ⑦ 福岡県での理事会開催要領
- ⑧ 次回理事会の議題について
- ⑨ 組合員・賛助会員の脱退について
- ⑩ その他：

- 組合員企業の豪雨被害状況
- ETCセットアップ事業進捗状況
- 「ZEN-bukyoToolモール」利用状況
- 委員会開催スケジュール
- 海外視察計画について(CES視察)
- 平成30年度「基礎統計・取引実態調査」スケジュールと調査項目

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第21回経営組織委員会

○開催日時：平成30年9月14日(金) 11:15～16:30

○開催場所：東京・全部協会議室

○出席者：新戸部理事長（青森）、森川委員長（埼玉）、香川副委員長（大阪）、
宮田委員（北海道）、岸委員（栃木）、柄崎委員（石川）、中西委員（岡山）、
杠委員（福岡）

○欠席者：佐藤委員（宮城）、久保田委員（長野）

○事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議題：

- ① 組合員の加入・脱退について
- ② 「基礎統計・取引実態調査」項目確認
- ③ 次年度からの賦課金の徴収方法について（確認）
- ④ 自動車メーカー等との懇談会申し入れ対応について
 - ・日産自動車(株)、いすゞ自動車(株)、マツダパーツ(株)
 - ・三菱ふそうトラック・バス(株)
- ⑤ 近畿ブロックのホンダパーツ関西との話し合いについて
- ⑥ その他：
 - ・卸商社取材報告
 - ・第38回理事会報告
 - ・平成31年4月理事会の開催日変更について
 - ・伸びてる部品、減っている部品、市場規模10年比較
 - ・実務責任者（NO.2）のメールアドレス登録状況
 - ・海外視察計画について（CES視察）

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

3) 第22回経営組織委員会

○開催日時：平成30年12月7日(金) 11:15～16:30

○開催場所：東京・全部協会議室

○出席者：新戸部理事長（青森）、香川副委員長（大阪）、森川委員長（埼玉）、宮
田委員（北海道）、佐藤委員（宮城）、岸委員（栃木）、久保田委員（長野）、
柄崎委員（石川）、中西委員（岡山）、杠委員（福岡）

○欠席者：なし

○事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 組合員の加入脱退について
- ② 平成30年度予算収支状況
- ③ 「基礎時計・取引実態調査」アンケート回収状況報告
- ④ 若手実務者（次世代経営者）の会議体を設けることへの当委員会の対応
- ⑤ 事業運営委員会からの団体保険事業への協力願いについて
- ⑥ ホームページ改訂公開に向けた意見交換（説明）
- ⑦ その他：
 - ・福岡県での理事会開催（10/11）報告
 - ・事業運営委員会の報告（11/9, 12/6）
 - ・実務責任者メールアドレス登録状況について
- ⑧ その他関連事項：
 - ・組合員の定款第15条に触れる不祥事通報対応について、
 - ・卸問屋（卸商社）との関係改善策について（JAPAとの会談）
 - ・マツダパーツ(株)との話し合い（取引改善専門部会から報告）
 - ・日整連の国交省自動車局への要望書
 - ・組合員への情報伝達実施状況
 - ・海外視察計画の中止について（CES視察）

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

4) 第23回経営組織委員会及び第29回事業運営委員会の合同会議

○開催日時：平成31年3月12日（火）13：15～17：00

○開催場所：東京・新橋「ニュー新橋ビル地下2階会議室」

○出席者：新戸部理事長（青森）、神垣顧問弁護士

- ・経営組織委員会：森川委員長（埼玉）、宮田委員（北海道）、佐藤委員（宮城）、岸委員（栃木）、久保田委員（長野）、柄崎委員（石川）、香川委員（大阪）、中西委員（岡山）、杠委員（福岡）
- ・事業運営委員会：山下委員長（愛知）、平山副委員長（熊本）、亀山委員（北海道）、原委員（山形）、新井委員（群馬）、上島委員（兵庫）、北垣内委員（広島）、竹之下委員（宮崎）、平尾顧問（福岡）
- ・欠席委員：黒田委員（岐阜）
- ・事務局：赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 組合員の加入・脱退について
- ② 平成30年度事業計画執行状況及び予算収支状況について
- ③ 平成31年度事業計画(案)について
- ④ その他
 - ・共同事業の利用状況（「Zen-bukyo モール」、「Zen-bukyoTool モール」）
 - ・ETC2.0セントアップ事業実施状況、等

5) 第1回拡大取引改善専門部会

- 開催日時：平成30年5月30日(水) 13:00～16:30
- 開催場所：東京・上野 全部協会議室
- 出席者：森川委員長(埼玉)、前田委員(長野)、香川委員(大阪WEB参加)、
杠副理事長(福岡)、平山理事(熊本)
- ・事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
- 議題：三菱ふそうトラック・バス(株)の部品商への販売料金改定通知手段に対する対応について

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

6) 第2回拡大取引改善専門部会

- 開催日時：平成31年1月17日(木) 13:30～14:00
 - 開催場所：東京・上野 全部協会議室
 - 出席者：森川委員長(埼玉)、前田委員(長野)、今川委員(京都)、香川委員(大阪)、杠副理事長(福岡)、平山理事
 - 事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任
 - 議題：
 - ① マツダパーツ(株)との取引基本契約書の協議
 - ② ホンダ部品販売(株)からの取引基本契約書(案)についての対応策を協議
- なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

【事業運営委員会及び情報専門部会】

本委員会及び部会は、組合の共同事業である「共同購買・あっせん事業」の推進策、共同受発注システムの開発・運用（共同購買サイト、互換品番検索システム）及び組合員のIT化推進・事務の効率化等に関して、以下のとおり討議・検討した。

1) 第24回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

- 開催日時：平成30年7月19日(木) 11:15～16:30

○開催場所：東京・上野 全部協会議室

○出席者：新戸部八州男理事長（青森、WEB参加）、山下藤雄委員長（愛知）、原尚人委員（山形）、新井雄一委員（群馬）、上島博幸委員（兵庫）、北垣内美彦委員（広島）、平山正也委員（熊本）、竹之下英樹委員（宮崎）、平尾憲二顧問（福岡）

• 欠席委員：亀山直基委員（北海道）、黒田太郎委員（岐阜）

• 事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議題：

- ① 事業運営委員会及び情報専門部会のメンバー紹介
- ② 正副理事長会議の報告
- ③ 全部協役員の役割について(案)
- ④ 今年度の委員会活動方針について
- ⑤ 年間スケジュール
- ⑥ 「共通互換品番検索システム」第1/四半期報賞について
- ⑦ OEM車両データ整理状況
- ⑧ ETC2.0セットアップ事業進捗状況
- ⑨ ETC登録店事業者の二重登録募集開始について
- ⑩ 「Zen-bukyoToolモール」利用状況と利用条件について
- ⑪ 全部協ホームページ刷新の進捗状況報告
- ⑫ その他
 - LexCom Japanのプレゼン
 - FUSOとの懇談会報告
 - 各地での事業説明会開催状況

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2) 第25回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

○開催日時：平成30年9月13日(木) 11:15～16:30

○開催場所：東京・上野 全部協会議室

○出席者：新戸部理事長（青森）、山下委員長（愛知）、平山副委員長（熊本）、亀山委員（北海道）、原委員（山形）、新井委員（群馬）、黒田委員（岐阜）、上島委員（兵庫）、北垣内委員（広島）、竹之下委員（宮崎）、平尾憲二顧問（福岡）

• 欠席委員：なし

- 事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 情報専門部会の報告
 - 「Zen-bukyo モール」デッドストック品掲載について
 - 「Zen-bukyo モール」システム改造費用見積
 - 全部協ホームページ刷新改訂について
- ② リ協との打合せ報告
- ③ ㈱DISCOMと打合せ報告
- ④ Zen-ERic 商品の「Zen-bukyoTool モール」での取り扱い
 - ワイパー製品 松本製作所と会談
 - ブレーキパッド TRW と会談
- ⑤ AdBlue® 価格改定について
- ⑥ ETC2.0 セットアップ事業進捗状況
- ⑦ 「Zen-bukyoTool モール」利用状況
- ⑧ そ の 他
 - 卸商社取材報告、・理事会の報告
 - FUSO との事務レベル打合せ
 - 「自動車部品・用品マーケット要覧」2017 版から

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

3) 第26回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

○開催日時：平成29年11月9日(金) 11:15～17:00

○開催場所：東京・上野 全部協会議室

○出席者：山下委員長(愛知)、平山副委員長(熊本)、亀山委員(北海道)、原委員(山形)、新井委員(群馬)、黒田委員(岐阜)、上島委員(兵庫)、北垣内委員(広島)、竹之下委員(宮崎)、平尾憲二顧問(福岡)

- 欠席者：新戸部八州男理事長(青森)
- 事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議 題：

- ① 理事会の報告
 - 賦課金の徴収方法
 - 「WEB 共通互換品番検索システム」の徴収方法
 - 互換規約改定と規則制定

- 若手実務者の活動会議体を設けることについて
- 団体定期保険及び医療保障保険事業
- ② 「Zen-bukyoTool モール」へ商品移管について報告
 - ワイパー製品
 - ブレーキパッド製品
- ③ 「ZEN-bukyo モール」サイト改造進捗報告
- ④ ホームページ改訂作業進捗報告
- ⑤ ブレーキパッド在庫処分方法について
 - TRW社と打合せ
- ⑥ 委員会コア事業の利用状況
 - 「ZEN-bukyoTool モール」
 - 「ETCセットアップ事業」
- ⑦ 同事業での利用料回収期間延長について
 - 組合員の「請求書受付期限第5営業日厳守」対応
- ⑧ スマホ版中古部品発注システム
- ⑨ データベースアプリについて

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

4) 第27回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

○開催日時：平成30年12月6日(木) 11:10～17:00

○開催場所：東京・上野 全部協会議室

○出席者：新戸部理事長(青森)、山下委員長(愛知)、平山副委員長(熊本)、亀山委員(北海道)、原委員(山形)、新井委員(群馬)、上島委員(兵庫)、北垣内委員(広島)、竹之下委員(宮崎)、平尾顧問(福岡)

• 欠席委員：黒田委員(岐阜)

• 事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議題：

- ① 互換入力者報賞(第2四半期)
- ② 前回の委員会の取り決め事項の確認
 - 団体定期保険・医療保障保険への加入促進協力状況
 - 「若手実務者の活動会議体、云々」について当委員会対応案
 - 互換データの充実について
 - 団体保険の「支払い手続きの仕組み見える化」対応策(案)

- ③ 「ZEN-bukyoTool モール」へ」商品移管について（継続確認）
 - ワイパー製品進捗 …………… 口頭報告
 - ブレーキパッド製品進捗 …………… 口頭報告
 - 各社との話し合いの結果 …………… 口頭報告
- ④ 「ZEN-bukyo モール」サイト改造進捗報告（継続確認） …… 口頭報告
 - ソリッド（アライアンス）との打ち合わせ確認内容報告、他
- ⑤ ホームページ改訂公開に向けて（プロジェクター説明）
- ⑥ 「ZEN-bukyo Tool モール」、「ETC セットアップ事業」利用状況
- ⑦ そ の 他
 - 平成30年度予算収支状況。・組合員の加入脱退。
 - 日整連の国交省自動車局への要望書。
 - 組合員への情報伝達実施状況
 - 実務者メールアドレス登録状況
 - 前回委員会承認アプリ「Kintone」ランニング経費について
 - (株)セイワからプレゼン

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

5) 第28回事業運営委員会・情報専門部会合同開催

○開催日時：平成31年2月14日(木) 11：15～17：30

○開催場所：東京・全部協議室

○出席者：新戸部理事長（青森）、山下委員長（愛知）、平山副委員長（熊本）、亀山委員（北海道）、原委員（山形）、新井委員（群馬）、黒田委員（岐阜）、上島委員（兵庫）、北垣内委員（広島）、竹之下委員（宮崎）、平尾顧問（福岡）

• 欠席委員：なし

• 事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議題：

- ① 互換入力者報賞（第3四半期）
- ② 第40回理事会の報告
 - 「WEB共通互換品番検索システム」規約修正について
 - 大型部品商部会（仮称）を設けることについて
 - 次世代イノベーション会議（仮称）の位置づけについて
 - 理事会委員会開催日程について

- 取引改善専門部会から（取引基本契約書、マツダパーツの事）
- ③ 第1回次世代イノベーション会議（仮称）開催報告
- ④ 団体保険制度の見直しについて（各保険会社のプレゼン）
 - 大同生命保険会社の集団型医療保険について
 - PL保険の補償内容&範囲について（三井住友海上）
- ⑤ 賛助会員（㈱リトラス）のDPF洗浄事業紹介
- ⑥ ㈱DISCOMの防災グッズ取り扱いの提案
- ⑦ 「ZEN-bukyo モール」サイト改造進捗報告
- ⑧ ETCセットアップ事業利用状況とセットアップ店加入促進策

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

6) 第29回事業運営委員会・第23回経営組織委員会合同開催

○開催日時：平成31年3月12日（火）13：15～17：00

○開催場所：東京・新橋「ニュー新橋ビル地下2階会議室」

○出席者：新戸部理事長（青森）、神垣顧問弁護士

- 経営組織委員会：森川委員長（埼玉）、香川副委員長（大阪）、宮田委員（北海道）、佐藤委員（宮城）、岸委員（栃木）、久保田委員（長野）、柄崎委員（石川）、中西委員（岡山）、杠委員（福岡）
- 事業運営委員会：山下委員長（愛知）、平山副委員長（熊本）、亀山委員（北海道）、原委員（山形）、新井委員（群馬）、上島委員（兵庫）、北垣内委員（広島）、竹之下委員（宮崎）、平尾顧問（福岡）
- 欠席委員：黒田委員（岐阜）
- 事務局：赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議題：

- ① 組合員の加入・脱退について
- ② 平成30年度事業計画執行状況及び予算収支状況について
- ③ 平成31年度事業計画（案）について
- ④ その他
 - 共同事業の利用状況（「Zen-bukyo モール」、「Zen-bukyoTool モール」）
 - ETC2.0セットアップ事業実施状況、等

7) 第17回情報専門部会

○開催日時：平成30年9月7日（金）13：00～17：00

○開催場所：東京・全部協会議室

○出席者：上島博幸部会長（兵庫）、新井雄一委員（群馬）、北垣内美彦委員（広島）、竹之下英樹委員（宮崎）

•欠席者：なし

•事務局：船場 透専務理事、赤坂邦雄事務局長、佐川織江広報室主任

○議題：

① デッドストック機能の仕様追加見直し検討

•事前打ち合わせ

•アライアンス（佐野氏）との打合せ

•「ZEN-bukyo モール」スマホアプリ

② ホームページ更新について

•ページ構造について

•使用画像について（テストサイトで確認）

•新HPへの更新時期について

③ その他

•「ZEN-bukyoTool モール」について打合せ

•カタログ冊子配布についての組合員への問合せ 等々

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

8) 臨時事業運営委員会

① 第1回臨時事業運営委員会打合せ会議

○開催日時：平成30年4月12日（木） 13：00～17：30

○開催場所：東京・全部協会議室

○出席者：新戸部理事長（青森）、山下委員長（愛知）、水上委員（福島）、新井委員（群馬）

•オブザーバー：森川経営組織委員長

•事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議題：

① 輸送コスト増への対応

② 弁護士相談結果報告

③ 「ZEN-bukyo モール」支払い遅延への対応

④ 総代会スケジュール

⑤ AdBlue® 問合せ有り

⑥ ホームページの改訂作業

- ⑦ JAPA総会出席
- ⑧ 「ZEN-bukyoToolモール」への事務局対応
- ⑨ ハンコックタイヤ取り扱い必要性確認
- ⑩ 機関誌継続の可否
- ⑪ 「WEB共通互換品番検索システム」ランキング
- ⑫ コアーズ・インターナショナルとの打合せ
- ⑬ ブロードリーフとの情報交換

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

② 第2回臨時事業運営委員会打合せ会議

○開催日時：平成30年8月1日(水) 13:00～17:30

○開催場所：東京・全部協会議室

○出席者：山下委員長(愛知)、上島委員(兵庫)

・(一社)日本自動車リサイクル部品協議会 岡田誉伯氏

・(株)DISCOM 吉田憲司氏

・事務局：船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任

○議題：

① 日本自動車リサイクル部品協議会との情報交換について

② (株)DISCOMと「ZEN-bukyo Toolモール」の支払及び回収手続きについて

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

③ 第3回臨時事業運営委員会打合せ会議

○開催日時：平成30年8月23日(木) 13:30～16:00

○開催場所：東京・全部協会議室

○出席者：山下委員長、船場専務理事、赤坂事務局長、佐川広報室主任、(株)

DISCOM 菊地賢治社長

○議題：

① 「ZEN-bukyo Toolモール」への「Zen-bukyo モール」掲載商品の移行について

② 新規商品の「Zen-bukyouToolモール」サイトでの取り扱い

③ 「Zen-bukyouToolモール」取扱商品品質の組合員への案内方法

なお、議事録はホームページ「組合員ルーム」に掲載し閲覧とした。

2. 組合員に関する事項

(1) 組合員の加入・脱退数の異動状況（平成31年3月末）

項 目	前年度末	加入数	脱退数	本年度末
組合員数	449社	6社	10社	445社

（注1）加入数6社の内訳：新規加入6社、

（注2）法定脱退数2社の内訳：廃業脱退2社、

（注3）自由脱退予告数8社の内訳：平成31年3月31日任意脱退8社

(2) 組合員の出資金払込み状況

項 目	前年度末	増 加	減 少	本年度末
出 資 口 数	612口	7口	12口	607口
出資総口数	612口	7口	12口	607口
出資金総額	30,600,000円	350,000円	△600,000円	30,350,000円

（注1）減少欄は、脱退者の持分払戻の口数と払戻額

(3) 組合員の賦課金払込み状況

① 平成30年度賦課金12カ月払込済み組合員448社：	26,880,000円
② 平成30年度賦課金10カ月払込済み組合員3社：	150,000円
③ 平成30年度賦課金7カ月払込済み組合員1社：	35,000円
④ 平成30年度賦課金6カ月払込済み組合員2社：	60,000円
⑤ 平成30年度賦課金3カ月払込済み組合員1社：	15,000円
平成30年度賦課金収入の合計455社：	27,140,000円

(4) 各ブロック代表の総代（敬称略）は、以下の54名です。

- 1) 北海道ブロック地区の総代（定数2名） 就任者：以下2名
宮田正昭（㈱宮田自動車商会）、中谷宣巨（㈱中谷部品商会）。
- 2) 東北ブロック地区の総代（定数6名） 就任者：以下6名
新戸部八州男（青森県：㈱フジモーターズ）、横内辛功（秋田県：㈱大館自動車部品商会）、佐々木道博（岩手県：㈱三栄商会）、佐藤 徹（宮城県：㈱佐藤部品）、寒河江 隆（山形県：㈱パレス）、塩田知弘（福島県：㈱重光自動車商会）。
- 3) 関東・甲信越ブロック地区の総代（定数11名） 就任者：以下11名
加藤伸一（栃木県：㈱カトー）、佐藤美幸（茨城県：㈱東京ブレーキ）、新井雄一（群

馬県：(株)アライ商会)、森川等（埼玉県：森川部品(株)、穂積邦之（埼玉県：ほづみ自動車(株)、遠藤美代子（東京都：(株)あきば商会)、長坂圭将（千葉県：日新自動車部品(株)、河合昭彦（神奈川県：横浜商工(株)、坂井泰介（新潟県：(株)新潟テエス)、前田祐一（長野県：上高地自動車(株)、大工原信幸（長野県：(有)中込自動車部品商会)。

4) 東海北陸ブロック地区の総代（定数8名） 就任者：以下8名

山下藤雄（愛知県：(株)交輪社)、五島秀明（愛知県：(株)メイゴ)、黒田太郎（岐阜県：斐太自動車部品(株)、川北晃司（三重県：(有)川北商会)、能勢喜義（静岡県：(株)ノセパーツ商会)、伊勢 晃（富山県：(株)イセ部品商会)、柄崎一郎（石川県：(株)つかさき商会)、北川裕二（福井県：(株)村中パーツ)。

5) 近畿ブロック地区の総代（定数8名） 就任者：以下8名

横田達昌（滋賀県：(有)横田商店)、谷口純一（京都府：(株)ダイサブ)、今川雅夫（京都府：(株)大同商会)、香川裕嗣（大阪府：琴平自動車(株)、本郷 浩（奈良県：(株)ホンダ商会)、松山弘志（和歌山県：紀泉商会)、志水群巳（兵庫県：神姫産業(株)、河上稔夫（兵庫県：阪神自動車用品(株)。

6) 中国ブロック地区の総代（定数2名） 就任者：以下2名

北垣内美彦（広島県：(株)大成部品)、池淵正浩（島根県：(有)松江自動車用品商会)。

7) 四国ブロック地区の総代（定数2名） 就任者：以下2名

谷川太一（愛媛県：(株)谷川商会)、成岡浩一（高知県：(株)東亜)。

8) 九州・沖縄ブロック地区の総代（定数15名） 就任者：以下15名

斉藤修一（福岡県：直方自動車商事(株)、杠 和俊（福岡県：(株)東亜商会)、寺坂壮勝（福岡県：綿勝自動車(株)、中島一美（福岡県：(有)東亜商会)、野田修吾（福岡県：(株)新光商会)、森部義孝（福岡県：(株)飯塚パーツ商会)、松尾徳一（長崎県：(有)松尾部品商会)、浦郷南生（佐賀県：(株)松浦商会)、木下龍起（熊本県：(株)フタバ)、平山正也（熊本県：三栄輪業(株)、木下達夫（大分県：(有)木下部品)、蛭原富夫（宮崎県：(有)えびはら商会)、竹之下英樹（宮崎県：(有)竹之下部品商会)、川原 忍（鹿児島県：(株)川原自動車部品商会)、仲里 賢（沖縄県：(株)南海部品商会)。

(5) ブロック協議会及び支部の設立状況

組合の事業活動報告や各種講習会・研修会の実施及び組合員の意見収集を効率的に行うために、各地域ブロック協議会や各都道府県支部の設立は、以下のとおり設立され、その他の地域は今後順次設立予定。

1) ブロック協議会の設立状況（5ブロック設立済）

- ① 東北ブロック協議会（平成25年10月23日設立）
会長：佐藤 徹（宮城県：㈱佐藤部品 代表取締役社長）
- ② 関東・信越ブロック協議会（平成27年10月22日設立）
会長：森川 等（埼玉県：森川部品㈱ 代表取締役社長）
- ③ 東海・北陸ブロック協議会（平成25年10月23日設立）
会長：山下藤雄（愛知県：㈱交輪社 取締役会長）
- ④ 近畿ブロック協議会（平成27年8月6日設立）
会長：香川裕嗣（大阪府：琴平自動車㈱ 代表取締役社長）
- ⑤ 九州・沖縄ブロック協議会（平成27年1月28日設立）
会長：松尾徳一（長崎県：㈲松尾部品商会 代表取締役社長）

2) 支部の設立状況（17支部設立済）

- ① 北海道支部（平成25年10月23日設立）
支部長：宮田正昭（㈱宮田自動車商会 代表取締役会長）
- ② 青森県支部（平成26年4月25日設立）
支部長：古川篤紀（㈲古川部品 代表取締役社長）
- ③ 岩手県支部（平成27年4月23日設立）
支部長：佐々木道博（㈲三栄商会 代表取締役社長）
- ④ 山形県支部（平成26年4月25日設立）
支部長：寒河江 隆（㈱パレス 代表取締役社長）
- ⑤ 宮城県支部（平成29年10月13日設立）
支部長：佐藤 徹（㈱佐藤部品 代表取締役社長）
- ⑥ 群馬県支部（平成27年4月23日設立）
支部長：篠原秀樹（群馬自動車用品㈱ 代表取締役社長）
- ⑦ 埼玉県支部（平成25年10月23日設立）
支部長：森川 等（森川部品㈱ 代表取締役社長）
- ⑧ 長野県支部（平成26年4月25日設立）
支部長：大工原信幸（㈲中込自動車部品商会 代表取締役社長）
- ⑨ 愛知県支部（平成25年10月23日設立）
支部長：山下藤雄（㈱交輪社 取締役会長）
- ⑩ 北陸支部（富山県、石川県、福井県）（平成26年1月22日設立）
支部長：柄崎一郎（石川県：㈱つかさき商会 代表取締役社長）

- ⑪ 滋賀県支部（平成26年1月22日設立）
支部長：横田達昌（有）横田商店 代表取締役社長）
- ⑫ 京都府支部（平成26年4月25日設立）
支部長：今川雅夫（株）大同商会 代表取締役社長）
- ⑬ 大阪府支部（大阪府、奈良県）（平成26年4月25日設立）
支部長：香川裕嗣（琴平自動車（株） 代表取締役社長）
- ⑭ 和歌山県支部（平成26年1月22日設立）
支部長：松山弘志（紀泉商会 代表取締役社長）
- ⑮ 兵庫県支部（平成25年10月23日設立）
支部長：河上稔夫（阪神自動車用品（株） 代表取締役社長）
- ⑯ 長崎県支部（平成26年4月25日設立）
支部長：松尾徳一（有）松尾部品商会 代表取締役社長）
- ⑰ 宮崎県支部（平成25年10月23日設立）
支部長：高見建三（有）高見部品商会 代表取締役会長）

3. 役員に関する事項

(1) 役員異動（第5回通常総代会（平成30年6月18日）役員改選）

	平成29年度末	退任又は欠員	新任	平成30年度末
理 事 長	1	0	0	1
副理事長	4	2	2	4
専務理事	1	0	0	1
理 事	11	5	7	13
小 計	17	7	9	19
監 事	2	0	0	2
合 計	19	7	9	21

(2) 役員名簿：役員名簿は、別紙1参照のこと。

4. その他組合の状況に関する重要な事項

(1) 賛助会員の加入・脱退数の異動状況

項 目	前年度末	加入数	脱退数	本年度末
賛助会員数	36社	4社	5社	35社

(注1) 賛助会員名簿：賛助会員名簿は、別紙2を参照のこと。

(2) 他の団体への加入

組合の運営及び組合員の事業展開に寄与すると認められる以下の4団体に加入している。

- 1) 全国中小企業団体中央会
- 2) 一般社団法人自動車会議所
- 3) 一般社団法人日本自動車整備振興会連合会
- 4) 社会保険協議会

(3) 外部会議参加

自動車業界の情報・収集等のため、以下の会議に参加した。

- 1) 自動車関係団体自動車部品・用品連絡会議 5回
- 2) 経済産業省自動車課所管自動車団体連絡会議 2回
- 3) 自動車点検整備推進協議会及び不正改造防止推進協議会 2回

(4) 官庁申請事項等

- 1) 平成30年4月23日 東京法務局台東出張所に平成29年度末払込出資金変更登記申請書を提出・受理、登記完了は平成29年5月1日
- 2) 平成30年5月29日 国税局上野税務署及び東京都台東都税事務所に法人税・復興特別法人税・事業税及び消費税並びに都民税等の納付額を仮払い
- 5) 平成30年6月29日 東京法務局台東出張所に任期満了に伴う役員（代表理事）変更登記申請書を提出・受理、登記完了は平成30年7月6日
- 4) 平成30年6月29日 経済産業大臣あてに「平成29年度決算関係書類提出届出書」及び「役員変更届出書」を提出・受理
- 5) 平成30年7月3日 国税局上野税務署及び東京都台東都税事務所に法人税・復興特別法人税・事業税及び消費税並びに都民税等の確定申告書を提出・受理

(別紙1)

全日本自動車部品卸商協同組合役員名簿

平成31年3月31日

役職名	地区	氏名	会社名
理事長	青森	新戸部 八州男	(株) フジモーターズ
副理事長	埼玉	森川 等	森川部品 (株)
〃	愛知	山下 藤雄	(株) 交輪社
〃	大阪	香川 裕嗣	琴平自動車 (株)
〃	福岡	杠 和俊	(株) 東亜商会
専務理事	員外	船場 透	全部協事務局常勤の専務理事
理事	北海道	宮田 正昭	(株) 宮田自動車商会
〃	宮城	佐藤 徹	(株) 佐藤部品
〃	群馬	新井 雄一	アライ商会 (株)
〃	新潟	坂井 泰介	(株) 新潟テエス
〃	長野	前田 祐一	上高地自動車 (株)
〃	石川	柄崎 一郎	(株) つかさき商会
〃	奈良	本 亨 浩	(株) ホンダ商会
〃	兵庫	河上 稔夫	阪神自動車用品 (株)
〃	岡山	中西 通博	(株) 金辺商会
〃	徳島	北 哲也	(株) 北光社
〃	熊本	平山 正也	三栄輪業 (株)
〃	大分	木下 達夫	(有) 木下部品
〃	沖縄	仲里 賢	(株) 南海部品商会
監事	三重	川北 晃司	(有) 川北商会
〃	大阪	森下 辰彦	(株) 森下商会
顧問	福岡	平尾 憲二	(株) 平尾自動車商会

【役員数】 理事数（定款の定数は15人以上20人以内）：19人

監事数（定款の定数は2人又は3人）：2人

合計：21人

(別紙2)

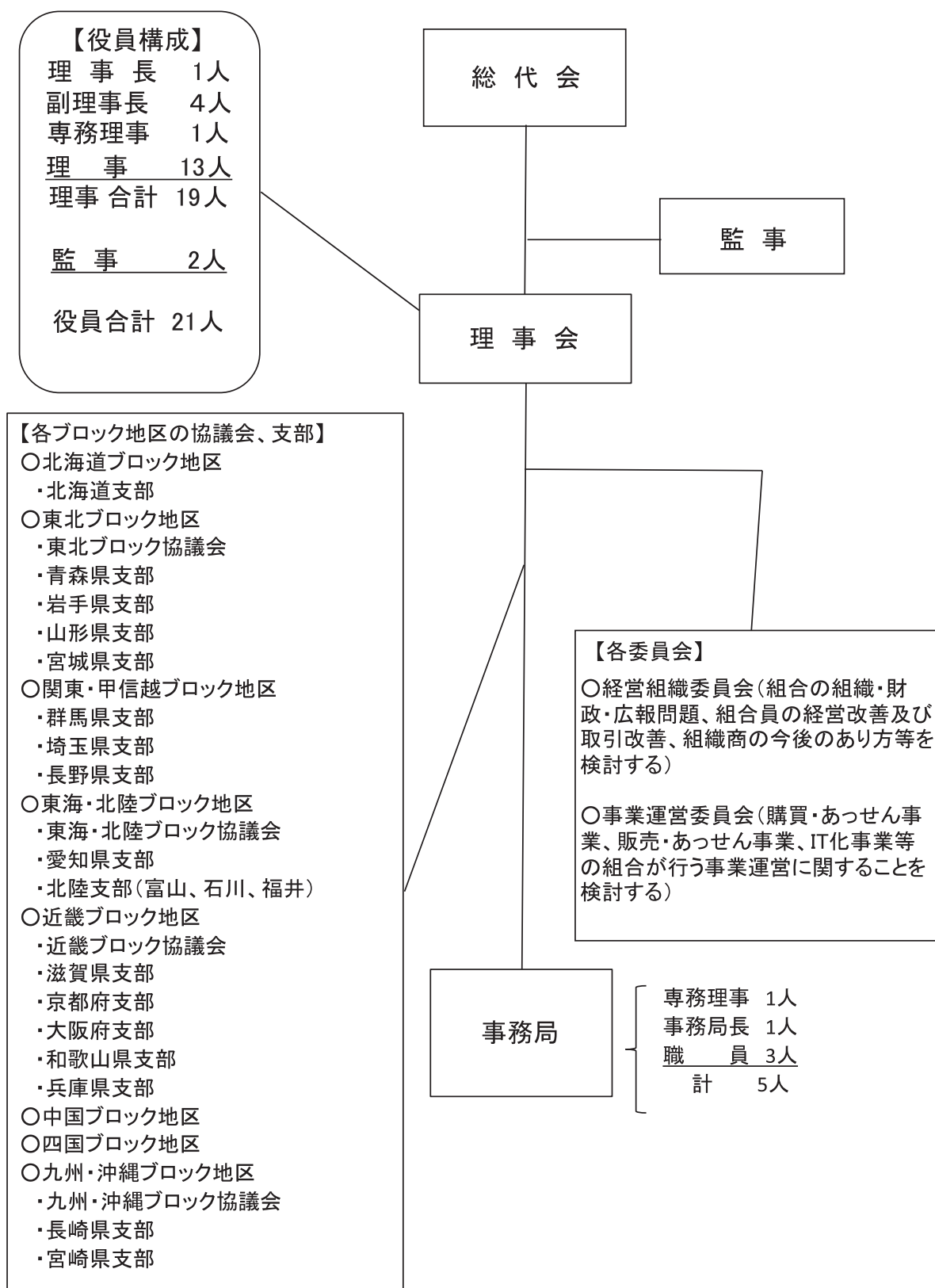
賛 助 会 員 名 簿

平成31年3月31日

会 社 名	代 表 者	〒	住 所	T E L
日 発 販 売 (株)	代表取締役社長 中 嶋 達 朗	105-0021	湊区東新橋2-13-1 NBFコモディオ汐留8F	03-6854-1600
辰 巳 屋 興 (株)	代表取締役社長 樋 巳 芳	466-8711	名古屋市昭和区白金3-20-15	052-882-8501
S P K (株)	代表取締役社長 沖 恭 一郎	553-0003	大阪市福島区福島5-5-4	06-6454-2400
(株)ブロードリーフ	代表取締役社長 大 山 堅 司	140-0002	品川区東品川4-13-14	03-5781-3100
(株)ビッグウェーブ	代表取締役 服 部 厚 司	497-0005	愛知県あま市七宝町伊福 鍛冶屋前58	052-441-7502
ヤマト自動車(株)	代表取締役社長 西 口 茂 樹	577-0012	東大阪市長田東1-3-47	06-6785-3463
一般社団法人日本自動車会議所	会 長 内山田 竹 志	105-0012	港区芝大門1-1-30	03-3578-3880
エンパイヤ自動車(株)	代表取締役 秋 葉 幸 久	104-0032	中央区八丁堀2-23-1	03-3555-6000
(株)ア ク セ ス	代表取締役 飯 室 治	553-0003	大阪市福島区福島5-5-2	06-6458-4401
ミヤコ自動車工業(株)	代表取締役社長 坂 森 正 信	105-0003	港区西新橋2-13-6	03-3591-2271
昭和自動車工業(株)	代表取締役社長 菊 地 秀 武	553-0003	大阪市福島区福島7-18-20	06-6458-1821
(株)T O K A I	代表取締役社長 石 戸 六 男	105-0014	港区芝3-12-13	03-3455-0214
明 治 産 業 (株)	取締役社長 竹 内 眞 哉	107-0052	港区赤坂1-1-12	03-5563-8855
(株)新 生 商 会	代表取締役 小 林 昭 順	105-0001	港区虎ノ門3-19-13	03-3433-1101
日本特殊陶業(株)	代表取締役社長 尾 堂 真 一	467-8525	名古屋市瑞穂区高辻町14-18	052-872-5915
日 東 工 業 (株)	代表取締役社長 溝呂木 泰 介	124-0001	葛飾区小菅3-18-11	03-3602-1161
日本ワイパブレード(株)	取締役社長 奥 川 浩 巳	347-8585	埼玉県加須市下高柳311	0480-67-1105
大 栄 テ ク ノ (株)	代表取締役 松 居 宏 純	526-0062	長浜市列見町217	0749-63-6601
(株)辻 鐵 工 所	代表取締役社長 辻 明 伸	464-0850	名古屋市千種区今池3-26-9	052-732-1261
(株)アドヴィックスセールス	代表取締役 寺 澤 禎	448-0027	愛知県刈谷市相生町1-1-1	0566-25-2150
エムケーカシヤマ(株)	代表取締役社長 榎 山 剛 士	385-0009	佐久市小田井1119	0267-65-7811
武蔵オイルシール工業(株)	代表取締役 武 藤 正 弘	106-0032	港区六本木5-11-29	03-3404-6341
大 野 ゴ ム 工 業 (株)	代表取締役 大 野 洋 一	105-0001	港区虎ノ門1-8-11	03-3501-5825
富士ブレーキ工業(株)	代表取締役 秋 山 武	306-0023	茨城県古河市本町4-1-9	0280-30-8281

会 社 名	代 表 者	〒	住 所	T E L
(一社)日本自動車整備振興会連合会	会 長 竹 林 武 一	106-6117	港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー 17F	03-3404-6141
P I A A (株)	代表取締役 前 川 眞一郎	112-0005	文京区水道1-12-15	03-6891-3331
(株) セ イ ハ ン	代表取締役 金 谷 哲 生	003-0832	札幌市白石区北郷2条2丁目 2-14	011-873-2000
(株) 神 戸 マ ッ ダ	代表取締役 橋 本 覚	652-0892	神戸市兵庫区東柳原町3-10	078-651-6591
(株) リ ト ラ ス パ ー ツ セ ン タ ー	代表取締役 津 田 猛	915-0235	越前市不老町29-7	0778-43-1701
(株) オーエスーエス司	代表取締役 田 中 多枝子	661-0965	尼崎市金楽寺町1-6-51	06-4868-8423
(株) ア ペ ッ ク ス	代表取締役 近 藤 丈 了	870-0936	大分市岩田町3-18-5	097-552-6500
(有) T A P S I N C	代表取締役 津 田 晃 吉	370-0069	高崎市飯塚町425-2	027-370-1213
(株) タ ジ マ	代表取締役 服 部 浩 人	140-0002	品川区東品川4-13-14 グラスキューブ品川7F	03-6433-3566
イ ク イ ッ プ (株)	代表取締役 金 子 尚 枝	490-1437	愛知県海部郡飛島村元起4-107	052-523-3019

全日本自動車部品卸商協同組合組織図



平成30年度決算報告書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

全日本自動車部品卸商協同組合

財 産 目 録

(平成31年3月31日)

(単位：円)

摘 要	金 額
(一 資 産 の 部)	
I 流 動 資 産	
1 現金及び預金	
(1) 現 金	161,241
(2) 預 金	51,050,821
① 普通預金3口(みずほ銀行稲荷町支店)	48,893,110
② 普通預金1口(みずほ銀行上野支店)	1,692,889
③ 普通預金1口(三菱UFJ銀行上野中央支店)	424,862
④ 郵便振替口座1口(ゆうちょ銀行)	39,960
計	51,212,062
2 組合員売掛金 128口	4,123,276
3 前払費用(事務所賃貸料、退職金共済掛金、共済保険掛金、備品費)	585,046
4 未収収益(販売・あっせん手数料、ETCセットアップ利用費等)	638,086
5 仮払金費用(理事会会場借料)	16,146
6 その他の短期資産(未収賦課金)	0
流 動 資 産 計	56,574,616
II 固 定 資 産	
有形固定資産	
1 工具、器具及び備品	7
有 形 固 定 資 産 計	7
無形固定資産	0
無 形 固 定 資 産 計	0
外部出資その他の資産	
1 差入保証金・敷金(事務所借上げ分)	5,070,000
2 差入保証金(ETCセットアップ事業登録保障金分)	2,030,000
3 特定引当資産(退職給与引当預金)	3,843,750
外 部 出 資 そ の 他 の 資 産 計	10,943,750
固 定 資 産 計	10,943,757
資 産 合 計	67,518,373
(二 負 債 の 部)	
I 流 動 負 債	
1 買掛金(未払売上原価) 5口	4,123,276
2 未払金	
(1) 未払金(通信運搬費、銀行手数料)	376,169
(2) 未払持分返還分 平成30年度分 9口	450,000
計	826,169
3 未払法人税等	948,400
4 未払消費税等	149,400
5 未払費用	
(1) 未払社会保険料	470,613
(2) 未払費用(印刷費、器具備品費)	178,339
計	648,952
6 仮受金(共同購買費 7口)	164,790
7 その他の流動負債(社会保険料預り金)	204,757
流 動 負 債 計	7,065,744
II 固 定 負 債	
1 組合員長期預り金(ETCセットアップ事業登録保証金分)	1,550,000
2 退職給与引当金	3,843,750
固 定 負 債 計	5,393,750
負 債 合 計	12,459,494
(三 正 味 財 産)	
I 正 味 資 産	55,058,879

貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

(単位：円)

(一 資 産 の 部)		(二 負 債 の 部)	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
1 現 金	161,241	1 買掛金(未払売上原価)	4,123,276
2 預 金	51,050,821	2 未 払 金	826,169
3 売 掛 金	4,123,276	3 未払法人税等	948,400
4 前 払 費 用	585,046	4 未払消費税等	149,400
5 未 収 収 益	638,086	5 未 払 費 用	648,952
6 仮 払 費 用	16,146	6 仮 受 金	164,790
7 未 収 賦 課 金	0	7 その他の流動負債(預り金)	204,757
流 動 資 産 計	56,574,616	流 動 負 債 計	7,065,744
II 固 定 資 産		II 固 定 負 債	
1 有形固定資産		1 組合員長期預り金	1,550,000
工具、器具及び備品	7	2 退職給与引当金	3,843,750
有 形 固 定 資 産 計	7	固 定 負 債 計	5,393,750
2 外部出資その他の資産		負 債 合 計	12,459,494
(1) 差入保証金(事務所賃借分)	5,070,000	(三 純 資 産 の 部)	
(2) 差入保証金(ETC登録分)	2,030,000	I 組 合 員 資 本	
(3) 特定引当資産(退職給与引当)	3,843,750	1 出 資 金	30,800,000
外部出資その他の資産計	10,943,750	出 資 金 計	30,800,000
固 定 資 産 計	10,943,757	2 利 益 剰 余 金	
資 産 合 計	67,518,373	(1) 利 益 準 備 金	2,736,400
		(2) 特 別 積 立 金	2,736,400
		(3) 教育情報費用繰越金	11,833,100
		(4) その他利益剰余金	
		① 当期末処分剰余金	
		(イ) 当期純利益金額	3,457,059
		(ロ) 前期繰越剰余金	3,945,920
		当期末処分剰余金計	7,402,979
		その他利益剰余金計	7,402,979
		利 益 剰 余 金 計	24,708,879
		組 合 員 資 本 計	55,508,879
		II 評価・換算差額等	
		1 その他評価・換算差額等	
		(1) 脱退者持分払戻勘定	△ 450,000
		評価・換算差額等計	△ 450,000
		純 資 産 合 計	55,058,879
		負債及び純資産合計	67,518,373

損 益 計 算 書

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月 31 日

(単位：円)

(三 事業費用の部)			(一 事業収益の部)		
① 共同購買・あっせん事業費用			① 共同購買・あっせん事業収益		
1 購買事業売上原価			1 購買事業売上高		
(1) 当期仕入高	53,777,064	53,777,064	(1) 組 合 員 売 上	53,777,064	
2 購買・あっせん事業費用			(2) 受 取 手 数 料	1,680,465	55,457,529
(1) 会 議 費	96,216		2 その他あっせん事業収入		
(2) 旅 費 交 通 費	2,473,540		(1) あっせん受取手数料	2,734,086	2,734,086
(3) 通 信 運 搬 費	9,500		計		58,191,615
(4) 印 刷 製 本 費	0		② 宣伝・販売促進・市場開拓事業収益		
(5) 雑 費	254,124	2,833,380	1. 展示会会場使用料収入		
計		56,610,444		0	
② 宣伝・販売促進・市場開拓事業費用			2. チラシ等販売収入		
1. 展示会開催事業費用	0	0		0	
2. 販売促進(点検整備等)事業費用	255,963	255,963	3. ETC2.0セットアップ事業収入		
3. ETC2.0セットアップ事業費用			(1) ETC2.0新規開業時セット料・送料収入	120,256	120,256
(1) ETC2.0新規開業時セット料・送料費用	119,016	119,016	(2) セキュリティ管理料収入	54,000	54,000
(2) セキュリティ管理料費用	54,000	54,000	(3) 端末貸与料収入		
(3) 端末貸与料費用			① オンラインセットアップ初期設定料・送料	194,400	
① オンラインセットアップ初期設定料・送料	194,400		② 端 末 貸 与 料	654,480	848,880
② 端末貸与料	654,480	848,880	(4) 識別処理情報発行料収入		
(4) 識別処理情報発行料費用			① ETC識別処理情報発行料収入	716,688	
① ETC識別処理情報発行料	286,672		② ETC2.0識別処理情報発行料収入	64,260	780,948
② ETC2.0識別処理情報発行料	21,847	308,519	(5) 追加セットアップ申込書関連費用収入		
(5) 追加セットアップ申込書関連費用			① 追加セットアップ申込書販売収入	41,856	
① 追加セットアップ申込書費用	119,880		② 追加貸与機器等関連費(貸与・手数料)収入	1,812	43,668
② 追加貸与機器等関連費(貸与・手数料)	2,808	122,688	計		1,847,752
(6) 旅 費 交 通 費	10,860	10,860	③ 共同受発注システム事業収益		
(7) 通 信 運 搬 費	45,610	45,610	1. 互換システム事業収入		
(8) 雑 費	72,576	72,576	(1) 組合員利用料収入	23,191,920	
小 計		1,582,149	(2) 賛助会員利用料収入	660,960	
計		1,838,112	計		23,852,880
③ 共同受発注システム事業費用			④ 教育・情報事業収益		
1. 互換システム等事業費用			1 研修・講習会事業収入		
(1) ZEN-bukyoモール運用管理委託費	1,023,706		(1) 参加費収入	0	
(2) 互換システム運営費等委託費	1,231,200		(2) 教育情報費用繰越金戻入	0	0
(3) データ入力費	844,934	3,099,840	2 情報提供事業収入		
2. 共同情報システム化事業費用			(1) 機関誌広告料収入	97,200	
(1) 会 議 費	22,138		(2) 機関誌購読料収入	0	97,200
(2) 旅 費 交 通 費	295,020		計		97,200
(3) 雑 費	32,400	349,558	⑤ 福利厚生事業収益		
計		3,449,398	1 団体保険事務手数料収入		
④ 調査・研究事業費用			(1) 団体定期保険事業手数料収入	4,465,148	
1. 統計・部品取引実態調査費			(2) PL保険事務手数料収入	231,991	
(1) 調査・集計等委託費	1,016,238		計		4,697,139
			事 業 収 益 の 部 合 計		
					88,686,586

(単位：円)

(2) 通 信 運 搬 費		0	
計			1,016,238
⑤ 団体協約締結等事業費用			
1. 会 議 費	34,681		
2. 旅 費 交 通 費	670,320		
3. 通 信 運 搬 費	1,122		
4. 顧問弁護士謝金	1,296,000		
5. 雑 費	10,368		
計			2,012,491
⑥ 教育・情報事業費用			
1. 講習会等開催費			
(1) 講 師 謝 金	0		
(2) 旅 費 交 通 費	185,240		
(3) 会 場 借 料 費	302,852		
(4) 会 議 費	36,070		
(5) 通 信 運 搬 費	6,456		
(6) 印 刷 製 本 費	0		
(7) 雑 費	4,752	535,370	
2. 情報提供事業費			
(1) ホームページ運営費			
イ、ホームページ改善費	1,944,000		
ロ、ホームページ管理費	276,354	2,220,354	
(2) 機関紙等発行費			
イ、会 議 費	0		
ロ、旅 費 交 通 費	0		
ハ、通 信 運 搬 費	0	0	
計			2,755,724
⑦ 福利厚生事業費用			
1. 団体定期等保険事業費			
(1) 会 議 費	0		
(2) 通 信 運 搬 費	115,632		
(3) 印 刷 製 本 費	336,497		
(4) 雑 費	0		
計			452,129
⑧ 前各事業に付帯する事業費用			
1. ブロック及び支部等指導事業費用			
(1) 旅 費 交 通 費	570,240		
(2) 会 場 借 料	124,300		
(3) 会 議 費	4,100		
(4) 通 信 運 搬 費	5,500		
(5) 雑 費	1,512	705,652	
2. 経営組織委員会費用			
(1) 会 議 費	65,440		
(2) 旅 費 交 通 費	1,199,650		
(3) 雑 費	0	1,265,090	
計			1,970,742
事業費用の部計			70,105,278
事業総利益金額又は事業総損失金額			45,981,308
(二 賦課金等収益の部)			
⑥ 賦課金等収入			
			27,140,000
⑦ 負担金収入			
1. 総会参加負担金収入		260,000	
賦課金等収益の部合計			27,400,000
(五 事業外収益の部)			
⑧ 事業外収益			
1. 賛助会員会費収入		4,460,000	
2. 受取利息収入		469	
3. 雑 収 入		222,210	
4. 還 付 消 費 税		539,682	
5. 退職給与引当金戻入収入		0	
事業外収益の部合計			5,222,361
(七 特別利益の部)			
⑨ 特別利益			
1. 補助金収入		0	
2. 会計セミナー負担金収入		67,500	
3. 貸 倒 引 当 金		0	
4. 前期損益修正益		0	
5. 特別積立金取崩		0	
6. その他特別利益		0	
特別利益の部合計			67,500
収益の部合計			121,376,447

(単位：円)

(四 一般管理費用の部)		
⑨ 一般管理費		
1. 人件費		
(1) 役員報酬	7,200,000	
(2) 職員給与	16,780,958	
(3) 福利厚生費	3,255,876	
(4) 特定退職掛金支出	240,000	
(5) 退職給与引当金繰入	1,743,750	29,220,584
2. 業務費		
(1) 会議費	1,398,231	
(2) 旅費交通費	4,380,380	
(3) 通信運搬費	542,299	
(4) 印刷製本費	1,681,726	
(5) 器具備品費	2,615,712	
(6) 事務所賃貸料	5,054,400	
(7) 光熱水料費	459,460	
(8) 消耗什器・備品費	0	
(9) 消耗品費	82,777	
(10) 諸謝金	486,000	
(11) 関係団体負担金	363,500	
(12) 雑役務費	20,000	
(13) 雑費	411,241	17,495,726
3. 諸税負担金		
(1) 租税公課	0	
(2) 消費税	0	0
一般管理費用の部計		46,716,310
事業利益金額又は事業損失金額		△ 735,002
(六 事業外費用の部)		
⑩ 事業外費用	0	
事業外費用の部合計		0
経常益金額		4,487,359
(八 特別損失の部)		
⑪ 特別損失	0	
特別損失の部合計		0
税引前当期純利益金額		4,554,859
⑫ 税等		
1 未払法人税等	948,400	
2 未払消費税	149,400	
未払法人税等計		1,097,800
費用の部合計		117,919,388
当期純利益金額		3,457,059

剰 余 金 処 分 案

自 平成30年 4 月 1 日

至 平成31年 3 月 31 日

I 当期末処分剰余金

(1) 当期純利益金額	3,457,059円
(2) 前期繰越剰余金	3,945,920円
計	7,402,979円

II 剰余金処分額

(1) 利益準備金への振替額	345,800円
(2) 特別積立金への振替額	345,800円
(3) 教育情報費用繰越金への振替額	2,750,000円
計	3,441,600円

III 次期繰越剰余金（I－II）	3,961,379円
-------------------	------------

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第 40 条第 5 項により、平成 31 年 4 月 17 日理事長から提出された平成 30 年度財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案について監査した。

1. 監査方法の概要

決算関係書類の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録その他通常取るべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、全日本自動車部品卸商協同組合の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。

平成 31 年 4 月 17 日

全日本自動車部品卸商協同組合

監 事 川 北 晃 司 
(三重県津市河辺町 3 5 4 1-7)

監 事 森 下 辰 彦 
(大阪府堺市南区赤坂台 5 丁 1-2 1)